

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,300,216	7,497,253	15,175,107
経常利益(千円)	481,086	381,004	705,900
四半期(当期)純利益(千円)	212,624	259,853	651,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,859	191,670	849,853
純資産額(千円)	10,604,284	10,991,853	11,089,911
総資産額(千円)	19,178,287	18,693,513	19,100,641
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.65	5.69	14.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	58.8	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	295,505	415,655	556,689
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,769	74,458	43,362
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	521,468	344,804	1,072,909
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,363,588	5,139,614	5,004,958

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.78	4.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により企業収益と個人消費に一部回復の動きが見られましたが、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化による世界経済の停滞と長期化する円高等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましても、厳しい雇用環境や将来の生活への不安感等を背景とした節約志向が根強く、本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進等、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費が全般的な力強さを欠いていることに加え、塗料事業において塗装工事の売上が減少し、またDIY用品事業において復興需要の反動や天候不順等により遮熱関連商品や園芸用品の売上が減少したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、74億9千7百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、売上の減少及び原材料の値上がりにより、営業利益は4億2千2百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益は3億8千1百万円（前年同期比20.8%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失が減少したことにより、2億5千9百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <塗料事業>

当事業は、水性多用途塗料や遮熱塗料等、当社の主力商品である家庭用塗料の製造及び販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当社の主力商品である家庭用塗料の売上は堅調に推移いたしました。塗装工事の売上が減少したため、当事業全体の売上高は、46億3千万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### <DIY用品事業>

当事業は、プラスチック障子紙や遮熱シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、東日本大震災直後にあった需要の反動に加え、4月、6月の低温や豪雨等の天候不順により、遮熱シート等の遮熱関連商品や補修材等の防災関連商品及び園芸用品の売上が減少したことから、当事業全体の売上高は、27億6千8百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

#### <その他>

当事業は、物流サービス業及び賃貸業等であり、売上高は9千7百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は51億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億3千4百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億1千5百万円(前年同期比40.7%増)となりました。これは主に、売上債権の増加額4億3千4百万円等の減少要因に対して、税金等調整前四半期純利益3億1千1百万円、減価償却費9千5百万円及びたな卸資産の減少額4億7千5百万円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は7千4百万円(前年同期比114.2%増)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1億1百万円及び有形固定資産の取得による支出1千7百万円等の減少要因に対して、有価証券の償還による収入2億円等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億4千4百万円(前年同期比33.9%減)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4千8百万円、自己株式の取得による支出3千8百万円及び配当金の支払2億5千万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,252	4.87
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,849	4.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,625	3.52
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	1,233	2.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.52
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	932	2.02
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.90
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	839	1.82
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	756	1.64
計	-	12,396	26.81

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 801,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,735,000	44,735	-
単元未満株式	普通株式 694,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	44,735	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒペン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	756,000	-	756,000	1.64
昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土1899番地の1	45,000	-	45,000	0.10
計	-	801,000	-	801,000	1.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,004,958	5,139,614
受取手形及び売掛金	3,383,414 <sup>3</sup>	3,818,046 <sup>3</sup>
有価証券	402,681	200,695
商品及び製品	2,629,253	2,170,513
仕掛品	28,917	26,482
原材料及び貯蔵品	245,290	231,026
その他	413,080	349,177
貸倒引当金	35,723	35,994
流動資産合計	12,071,872	11,899,561
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,584,299	3,584,064
その他(純額)	1,541,299	1,467,284
有形固定資産合計	5,125,598	5,051,348
無形固定資産	244,679	238,151
投資その他の資産	1,658,491 <sup>2</sup>	1,504,451 <sup>2</sup>
固定資産合計	7,028,769	6,793,951
資産合計	19,100,641	18,693,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169,001 <sup>3</sup>	1,139,507 <sup>3</sup>
短期借入金	2,080,000	2,031,500
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	46,584	31,434
引当金	112,605	117,421
その他	727,955	570,921
流動負債合計	5,136,146	4,890,785
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	400,000	400,000
退職給付引当金	719,079	728,198
役員退職慰労引当金	168,815	145,643
資産除去債務	65,942	65,958
その他	520,747	471,073
固定負債合計	2,874,584	2,810,873
負債合計	8,010,730	7,701,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,086,082	1,094,271
自己株式	71,190	109,254
株主資本合計	11,050,428	11,020,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,482	28,700
その他の包括利益累計額合計	39,482	28,700
純資産合計	11,089,911	10,991,853
負債純資産合計	19,100,641	18,693,513

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,300,216	7,497,253
売上原価	5,428,524	4,849,171
売上総利益	2,871,691	2,648,082
販売費及び一般管理費	2,331,936	2,225,776
営業利益	539,755	422,305
営業外収益		
受取利息	27,265	24,953
受取配当金	8,956	11,442
受取地代家賃	115,547	90,470
その他	6,039	24,755
営業外収益合計	157,809	151,621
営業外費用		
支払利息	31,284	25,587
支払地代家賃及び減価償却費	139,909	120,800
その他	45,283	46,534
営業外費用合計	216,477	192,922
経常利益	481,086	381,004
特別利益		
資産除去債務履行差額	14,811	-
特別利益合計	14,811	-
特別損失		
固定資産売却損	81,610	-
減損損失	3,996	-
投資有価証券評価損	78,475	69,764
退職給付制度改定損	92,017	-
特別損失合計	256,099	69,764
税金等調整前四半期純利益	239,798	311,240
法人税、住民税及び事業税	18,917	17,648
法人税等調整額	8,255	33,738
法人税等合計	27,173	51,386
少数株主損益調整前四半期純利益	212,624	259,853
四半期純利益	212,624	259,853

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,624	259,853
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	151,234	68,183
その他の包括利益合計	151,234	68,183
四半期包括利益	363,859	191,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,859	191,670

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239,798	311,240
減価償却費	122,275	95,945
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,752	287
退職給付引当金の増減額(は減少)	159,656	9,119
固定資産処分損益(は益)	81,774	231
資産除去債務履行差額	14,811	-
投資有価証券評価損益(は益)	78,475	69,764
受取利息及び受取配当金	36,222	36,396
支払利息	31,284	25,587
売上債権の増減額(は増加)	648,116	434,726
たな卸資産の増減額(は増加)	483,625	475,438
仕入債務の増減額(は減少)	118,627	29,494
未払消費税等の増減額(は減少)	52,473	4,221
その他	224,032	55,891
小計	323,553	434,866
利息及び配当金の受取額	39,582	40,777
利息の支払額	31,138	26,280
法人税等の支払額	36,493	33,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,505	415,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	101,058
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	35,657	17,963
有形固定資産の売却による収入	20,028	2,784
投資有価証券の取得による支出	105,258	3,547
投資有価証券の売却による収入	430	-
貸付金の回収による収入	1,194	1,288
その他	54,030	7,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,769	74,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	48,500
社債の発行による収入	-	492,608
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	676	38,063
配当金の支払額	250,791	250,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,468	344,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,349	10,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,543	134,656
現金及び現金同等物の期首残高	5,566,131	5,004,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,363,588	5,139,614

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	50,823千円	76,992千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	35,734千円	35,750千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	131,866千円	140,941千円
支払手形	22,359	40,194

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造・運送費	846,798千円	802,022千円
販促宣伝費	148,407	155,587
従業員給料手当	445,741	425,460
賞与引当金繰入額	57,810	73,924
退職給付引当金繰入額	33,544	27,731
減価償却費	74,096	60,599
不動産賃借料	166,736	157,041

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,363,588千円	5,139,614千円
現金及び現金同等物	5,363,588	5,139,614

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	251,707	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,664	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,833,852	3,366,847	8,200,699	99,516	8,300,216
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,545	-	13,545	-	13,545
計	4,847,398	3,366,847	8,214,245	99,516	8,313,762
セグメント利益	329,054	197,635	526,690	14,720	541,411

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	526,690
「その他」の区分の利益	14,720
セグメント間取引消去	1,656
四半期連結損益計算書の営業利益	539,755

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,630,911	2,768,788	7,399,700	97,553	7,497,253
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,468	-	10,468	-	10,468
計	4,641,379	2,768,788	7,410,168	97,553	7,507,722
セグメント利益	252,817	152,100	404,918	18,779	423,697

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	404,918
「その他」の区分の利益	18,779
セグメント間取引消去	1,392
四半期連結損益計算書の営業利益	422,305

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円65銭	5円69銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	212,624	259,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	212,624	259,853
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,763	45,680

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社アサヒペン  
取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。